

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要

〔2024年1-3月期実績、2024年4-6月期および7-9月期見通し〕

当研究所ではお取引先のご協力を得て、2024年3月中旬に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象 12,080 社、有効回答企業数 4,551 社、回答率 37.7%）。

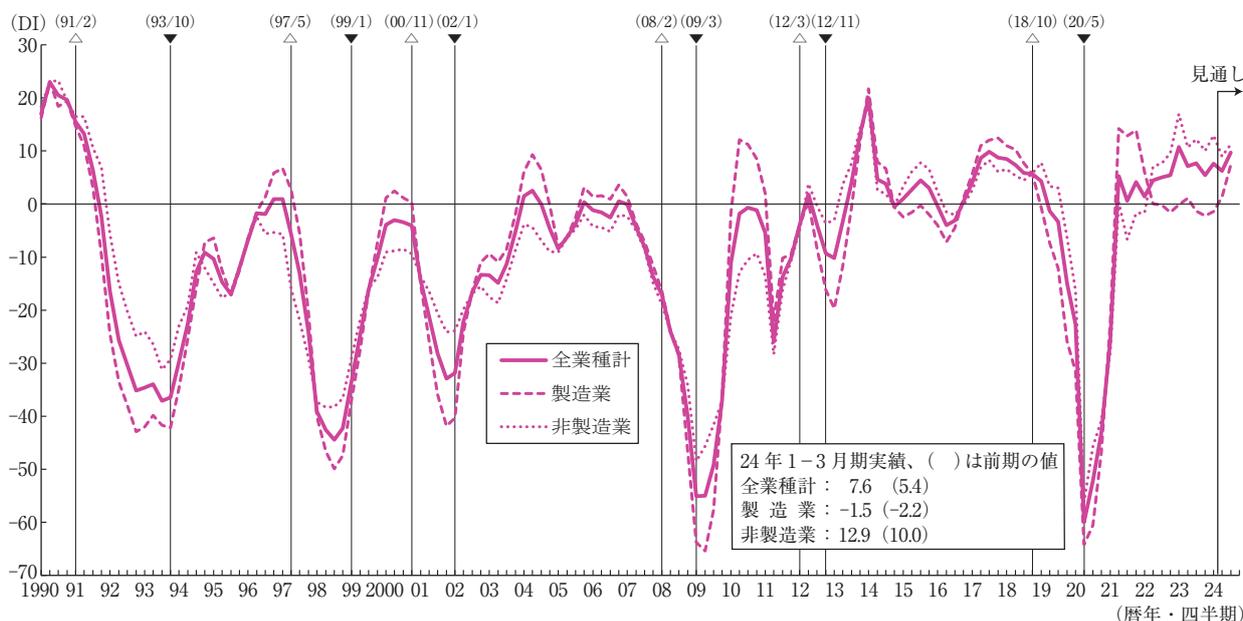
今期の業況判断 DI は、前期から 2.2 ポイント上昇し、7.6 となりました。来期は低下するものの、来々期は上昇する見通しです。中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。

業況判断 DI は 12 期連続でプラス水準

今期（2024年1-3月期）の業況判断 DI（全業種計）は、前期（2023年10-12月期）から 2.2 ポイント上昇し、7.6 となりました（図-1）。2 期ぶりに上昇し、2021年4-6月期から 12 期連続でプラス水準を維持しています。業種別にみると、製造業は、前期からマイナス幅が 0.7 ポイント縮小し、-1.5 となりました。非製造業は、2.9 ポイント上昇し、12.9 となりました。

全業種計の先行きをみると、来期（2024年4-6月期）は 6.3 とやや低下するものの、来々期（2024年7-9月期）は上昇して 9.7 となる見通しです。

図-1 業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下同じ）

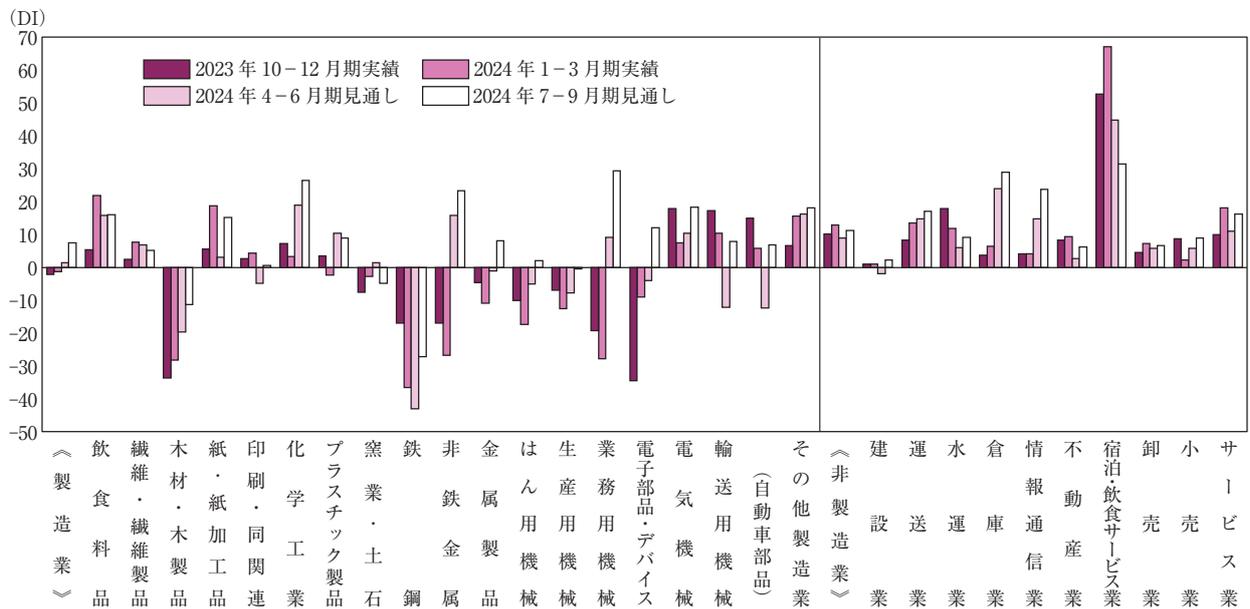
（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（図-4～6も同じ）。

一部で弱さがみられる製造業、おしなべて好調な非製造業

細かい業種に分けて業況判断DIをみていきましょう。製造業の内訳をみると、今期は18業種中8業種でプラス水準となりました（図-2）。インバウンド消費の回復を受けて、飲食料品などは好調な様子です。在庫調整が収束しつつある電子部品・デバイスも改善傾向にあります。他方、品質不正による自動車メーカーの生産・出荷停止は、鉄鋼、非鉄金属、金属製品など幅広い業種のDIを押し下げました。能登半島地震でサプライチェーンが混乱した影響もあったようです。

非製造業は、10業種のすべてでプラス水準となりました。特に、宿泊・飲食サービス業の水準の高さが目立っています。インバウンドの増加、新年会や送別会といった宴会需要の回復が追い風となっています。運送業は、足元でDIが上昇しています。「ドライバー不足を背景に価格転嫁や輸送条件の見直しが進んでいる」（一般貨物自動車運送業）などの声が届いており、運賃の値上げを実現できるようになっています。

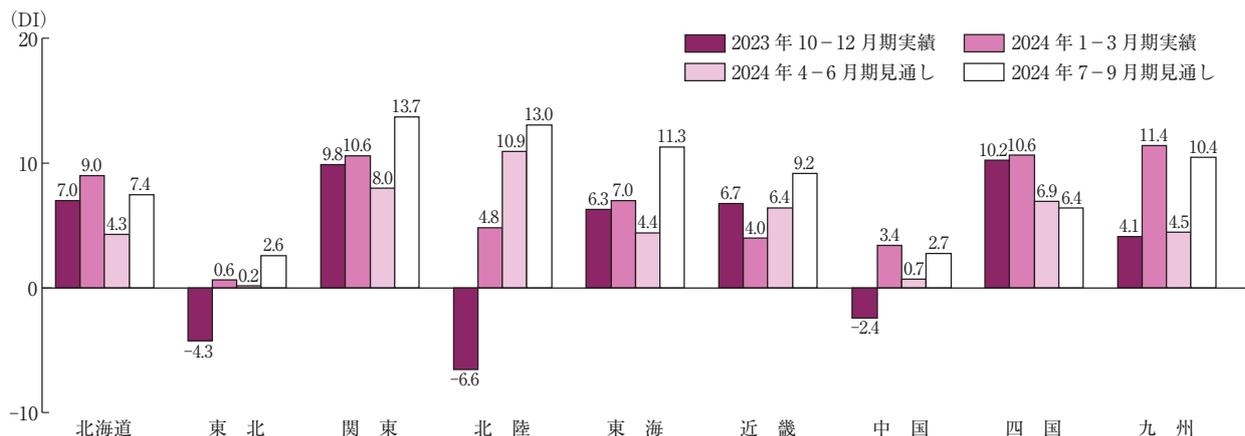
図-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



すべての地域でDIがプラス

地域別に業況判断DIを確認しましょう。今期はすべての地域で業況判断DIがプラス水準になりました（図-3）。水準が最も高いのが九州（11.4）で、最も低いのは東北（0.6）でした。来期は北陸、近畿の2地域で上昇する見通しです。

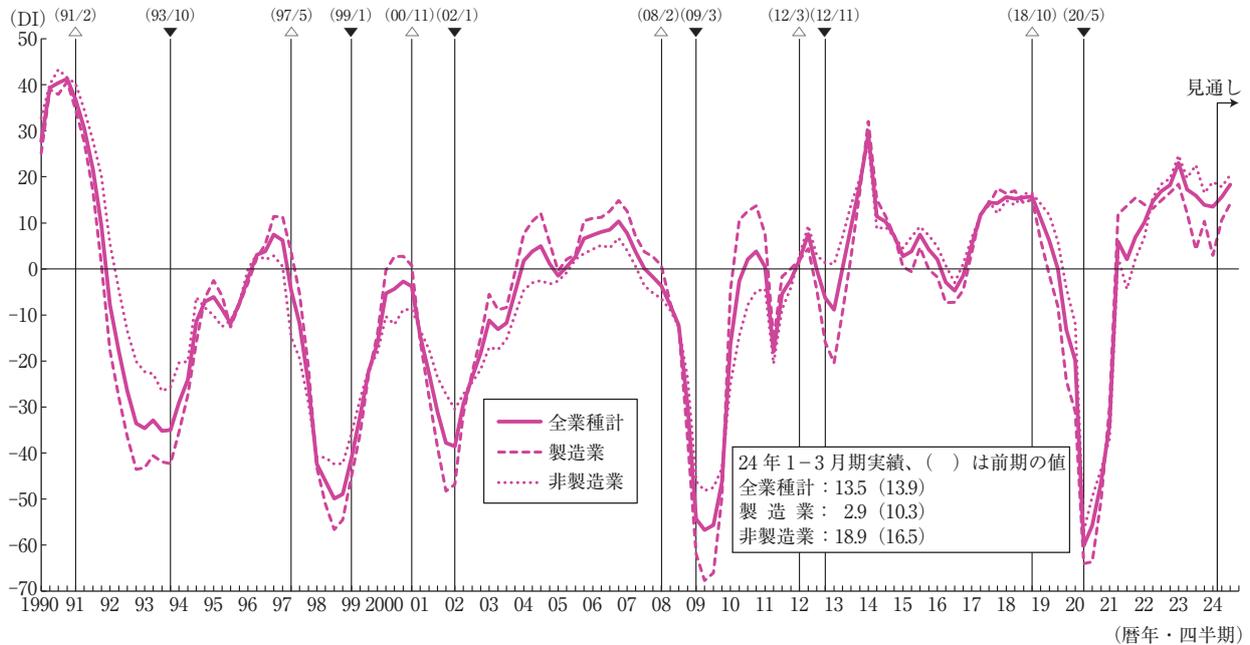
図-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



売上DIは高水準を維持

今期の売上DI（全業種計）は、前期からほぼ横ばいで推移し、13.5となりました（図-4）。人流の回復を背景に、飲食料品など一部の製造業や、宿泊・飲食サービス業などで売り上げが増えていくようです。来期は15.7、来々期は18.3と、徐々に上向いていく見通しとなりました。

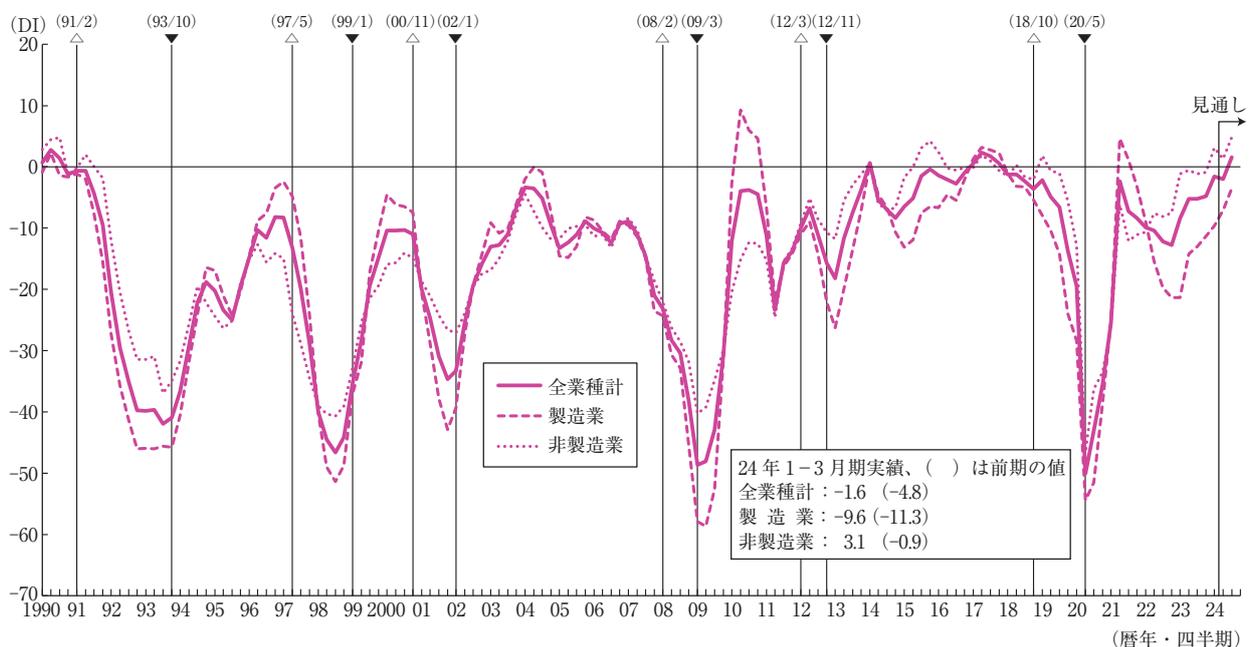
図-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」した企業割合－「減少」した企業割合、季節調整値）



純益率DIはマイナス幅が縮小

今期の純益率DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が3.2ポイント縮小し、-1.6となりました（図-5）。来期は-2.0とほぼ横ばいで推移し、来々期は1.5とプラス水準へと回復する見通しです。原材料の価格上昇が落ち着きつつあることや、価格転嫁が進展したことが好材料となったのでしょうか。

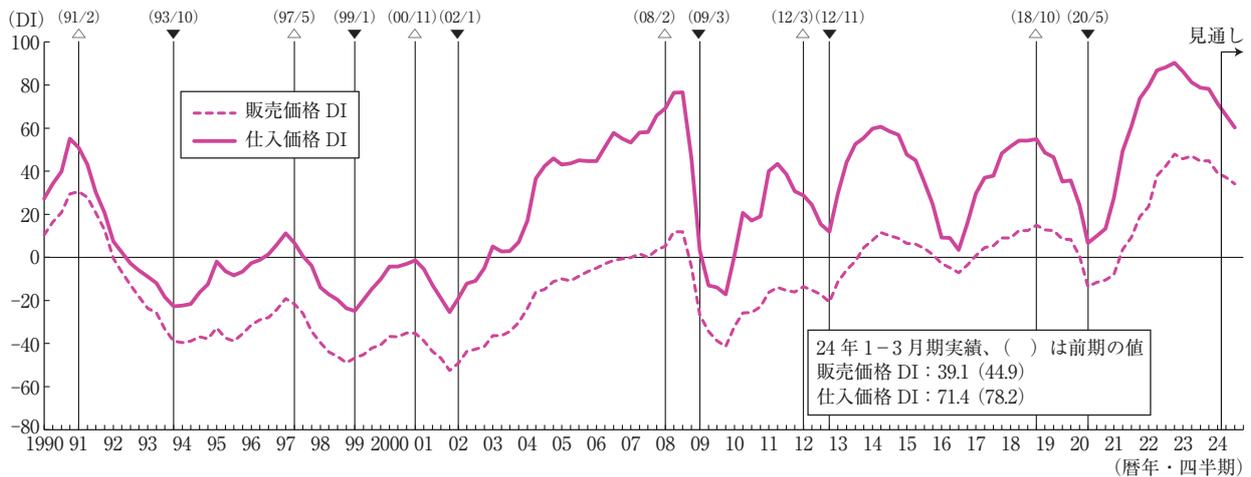
図-5 純益率DIの推移（前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、季節調整値）



販売価格 DI、仕入価格 DI とともに、前期から低下

今期の販売価格 DI は前期から 5.8 ポイント低下し、39.1 となりました。低下こそしましたが、DI の水準の高さをみると、価格転嫁の動きは続いているようです。仕入価格 DI は、前期から 6.8 ポイント低下し、71.4 となりました（図-6）。低下幅は大きく、原材料の価格上昇は落ち着きつつあります。来期以降は、販売価格 DI、仕入価格 DI とともに低下が続く見通しとなりました。

図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、原数値）

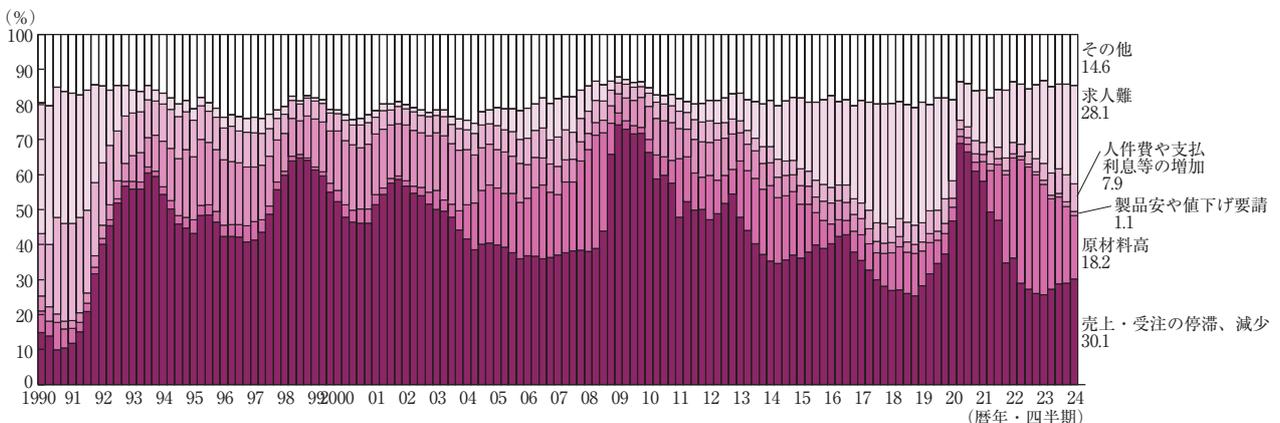


「求人難」が上昇傾向

経営上の問題点で最も回答が多かったのは、「売上・受注の停滞、減少」(30.1%) でした（図-7）。第2位の「求人難」は28.1%と、前期から2.3ポイント上昇しました。調査先からは、「人手不足のため、受注が増えても対応が難しくなっている」（写真機・映画用機械・同附属品製造業）など、業種や地域を問わず、人手不足や採用難を指摘するコメントが数多く寄せられました。

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。しかし、先行きは楽観視できません。海外に目を向けると、緊迫した中東情勢により原油価格が上昇に転じています。円安の進展による輸入品の価格上昇に加え、人手不足も懸念されます。今後も中小企業の動向を注視する必要があります。（白石 健人）

図-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～